（様式第3号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	□	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	勤務条件、仕事内容等が同条件の場合、一切の雇用、教育、昇進、登用、福利厚生など雇用条件で公平な仕組みにて実施し部下上席の関係の中、日常のコミュニケーションにて差別のないことを確認している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		□	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメントに対して役員及び上席から日々の会話、会議にて浸透、防止を行っていく。総務経理部が相談窓口として機能させていく。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		□	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	毎週水曜日はNO残業Dayとし、日常業務でも役割分担を明確にし業務の割り振りを決め、過度な長時間労の防止に努めている								8.5 8.8									
4		□	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	弊社では今のところ従業員に外国人はいないが、協力業者等にいる場合は、職長会等を利用して確認を行っていく				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		□	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	年1回協力業者と安全大会を実施。そのほか、安全衛生担当を決め安全パトロールを実施している			3					8									
6		□	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	【予定】今後メンタルヘルス(ストレス)チェックを年1回健康診断時に実施			3														
7		□	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	･高齢者人材活用のひとつとして健康でやる気、能力があれば60歳～であっても適材的所で雇用継続実施中 ･「社員の子育て応援宣言」を登録(R1.9.6長野県知事)					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		□	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	建設業に必要な資格･講習は取得受講に向け時間、金銭的支援を実施している。				4	5.5			8	9								
9		□	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	同一労働であれば、賃金･福利厚生は、雇用形態にこだわらず同一制度としている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		□	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	･週休二日制による休日の増加、代休をとることを促しリフレッシュを図る。			3					8									
11	環境	□	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	･関連法規に添って委託契約、マニフェスト管理を行っている。											11.6	12.4		14.1			
12		□	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	･【予定】SDG’s達成に向けた重点的な取り組みにあげ取り組んでいく							7.3						13				
13		□	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	･【予定】算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握、その後削減計画を策定する。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		□	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	･【予定】法令での有害物質を把握し、現場で使用の有無を事前に確認し削減の計画を策定する			3.9			6.3					11.6	12.4					
15		□	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	･【予定】生物多様性基本法を理解し、現場施工において工法、使用機械等、現場周辺生態系に悪影響を及ぼさないように配慮した提案計画を策定						6.6									15		
16		□	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	･現場、社内にて廃棄物の分別を行い、埋立処分等される廃棄物を削減している												12.5		14.1			
17		□	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ							6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18		□	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		□	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】環境に対する取り組みを弊社ホームページにて開示												12.6					
20		□	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	現場照明、自社駐車場照明は太陽光発電照明を使用。							7.2						13				
21		□	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	社内備品等グリーン購入法適合品、リサイクル製品の利用促進												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	□	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則にて禁止するとともに行動規範を整備社内浸透を図っている																16 16.5	
23	公正な事業慣行	□	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争行為を含む行動規範の整備をし全社周知を図っている。																16	
24	公正な事業慣行	□	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	【予定】今後、特許侵害等発生しないように関係各所と相談の上、方針規定を策定、管理教育を行っていく。								8.2 8.3	9								
25	公正な事業慣行	□	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	お客様･社員等個人情報は個人情報保護法そった形で社員教育を行い適切に管理を行っている																16	
26	公正な事業慣行	☑	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	輸入、精錬･製錬業者、製造業でない為(関連する場合はサプライチェーンに確認協力)																16	
27	公正な事業慣行	□	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】安全大会等を利用し協力業者と情報、認識の共有を図る					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス	□	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	現場施工中において、材料の受け入れ検査、工程ごとの社内検査等チェックを確実に実施し安全を含めたものが引渡せる様にしている			3.9									12.4					
29	製品・サービス	□	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	･お客様、近隣含むからのクレーム対応について社内ルールを定め全社員に徹底教育している。 ･お引き渡し後はお客様にアンケートをお願いし、さらなる品質サービスの向上を図っている。									9								
30	製品・サービス	□	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	設計、施工計画段階で、周辺環境に配慮した設計、施工方法を提案している。						6						12	13	14	15		
31	製品・サービス	□	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	再生可能エネルギー･長期優良住宅に注力し提案及びサービスの提供を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・工事にあたり事前に周辺環境を把握し、近隣住民への挨拶、対話を積極的に実施している。必要に応じ住民説明会を開催				4					9		11	12		14	15		17
33		□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域行事への寄付、現場周辺及び社屋周辺の清掃活動の実施				4							11			14	15		17
34		□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ									8	9		11	12	13				
35	組織体制	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	朝礼にて経営方針・理念を読み上げ実践できているか、各部署で確認している。								8	9								17
36		□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・法改正に伴う勉強会の実施、共有を実施している。 ・社内会議の中で定期的に法令遵守の考えを継続的に社内浸透させている。																16	
37		□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	各部署にてそれぞれ関係する法規、条例等に対する担当者を決め社会・環境に及ぼす影響が最小限になるように組織的に取り組んでいる。																16	
38		□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	総合建設業社として発注者、近隣住民、地権者、道路管理者および行政、協力会社と情報の共有、意見交換行い適切に対応することを継続していく。																16	17
39		□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	各部署ごと年間事業計画作成時、現状御把握、リスク洗い出し、評価を行っている。																16	
40		□	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	弊社企業理念に基づき社会に必要とさせる企業を目指し、継続・雇用・納税という社会的責任を果たす。 【予定】SDGsと関連付けした活動報告のHPへの開示																16	
41		□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	災害等緊急時対応フローチャート等作成し、長期休業時前後、年度初めに確認を行っている。									9		11		13 13.1			16	
42		□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	TOPによる後継者育成のための教育を実施								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】
・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
　また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
　（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）